

第 37 回日本中小企業学会全国大会
統一論題解題

新時代の中小企業経営

—Globalization と Localization のもとで—

日本中小企業学会会長 岡室 博之
第 37 回全国大会準備委員長 前田 啓一
第 37 回全国大会プログラム委員長 佐竹 隆幸

地球規模の激動期を迎えて今日の日本経済は混迷に直面している。グローバル化の進展において競争は歪みを生む場合もみられ、さまざまな局面での格差拡大が露呈している。そのなかにあって新時代における中小企業経営についてもパラダイムシフトが求められている。中小企業政策や企業の経営戦略や経営行動においては、これまでの高度経済成長期を支えてきた制度や視点から転換が必要だと認識されているものの、いまだ新たな処方箋が明示できているとは言い難い。

一方、地域社会において中小企業の果たす役割には大きなものがある。地域の経済と雇用を支える中小企業は経営活動を通じて技術や技能はもとより文化の継承においても重要な存在であり、地域活力の源泉といえる。このような経済・社会環境変化のなかで中小企業が提供する製品やサービスに関するコンセプトは大きく様変わりし、従来型の大量生産・大量販売ではなく、サステナビリティを志向し、顧客価値を創造することが喫緊の課題となっている。顧客価値の創造のためには、経営者中心の企業体質ではなく、経営者と従業員との価値規範の共有化が必要となる。経営者は、ビジネスモデルを策定し組織のあるべき方向性をステーク・ホルダーに明示するのみならず、リーダーシップの発揮とともに従業員に働き続けるためのモチベーションを付与し、従業員のオーナーシップが発揮できるような組織風土の確立に注力しなければならない。また、「戦略の仕組」においては、研究開発から製品化までのプロセスと、販売・マーケティング、資金調達、人材育成などの経営ノウハウを融合するシステムの構築が必要である。一社単独での戦略の仕組づくりが困難な場合には、企業間連携を形成し、イノベーションの機会を生み出すことも可能である。

中小企業における新たな経営システムの構築は、自社の経営資源を認識し、連携等を通じて自社だけでは対応できない経営資源の補填を行い、自立型企业への転換が重要である。企業経営に求められるものは、自社の強みと事業機会を活かした活動を展開していくことであり、イノベーションを実現し、自社の存立基盤の強化を進めることである。また、世界の成長センターが欧米からアジアなどの新興国に移りつつあるなかで、中小企業はグローバル化を通じて、イノベーション、挑戦意欲、創意工夫などの積み重ねを一層活発化させ、変革の担い手として存立維持していくことが求められる。持続的な成長と存立維持を可能とするために、中小企業は様々な側面におけるイノベーションを実現していかなければならない。

Global には政治的混乱の影響が中小企業・日本経済に少なからず及ぶであろうし、Local には進まない地域活性化、止まらない地域人口減少など中小企業の存立基盤を脅かしている。まさに不安定化する新時代を迎えているといわざるを得ない。

これまで「中小企業経営」を解題のキーワードとする全国大会との関連でいえば、初めて経営問題に主軸をおいた第 8 回大会「中小企業の経営戦略―産業構造調整への対応―」をはじめ、ベンチャー・創業を初めてテーマに設定した第 15 回大会『『起業』新時代と中小企業』、中小企業の新時代における経営問題という視点からの第 18 回大会「中小企業 21 世紀への展望」、第 25 回大会「中小企業の新たな連携(コラボレーション)を目指して」、さらには第 31 回全国大会「中小企業のイノベーション―失われた 20 年からの脱却をめざして―」があげられる。しかし 21 世紀に入ってからの中企業の経営問題について総合的に検討し、討議した全国大会はない。

本大会では以上のさまざまな課題を有する中小企業の経営問題のなかから、とくに技術的な観点、地域的な観点、グローバルな観点を取り上げる。新時代の中小企業経営に不可欠な価値創造を議論し、新時代のあるべき中小企業経営の方向性を提言していきたいと考える。会員諸氏による積極的な研究報告と討論を期待しております。

以上